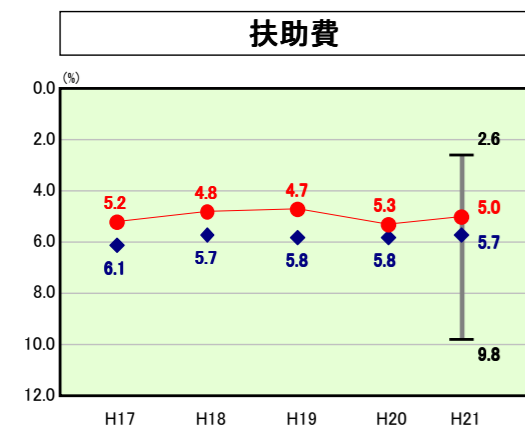
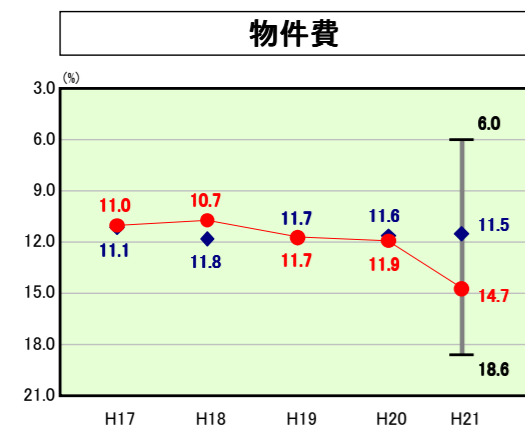
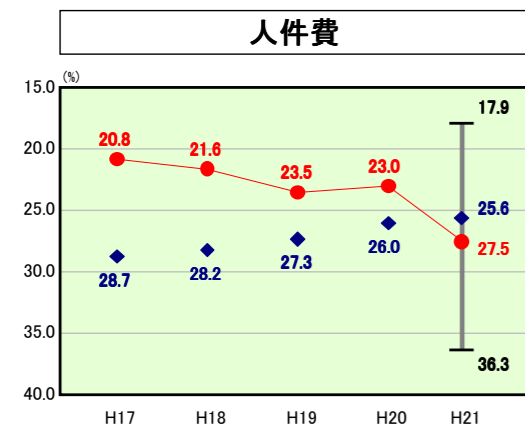
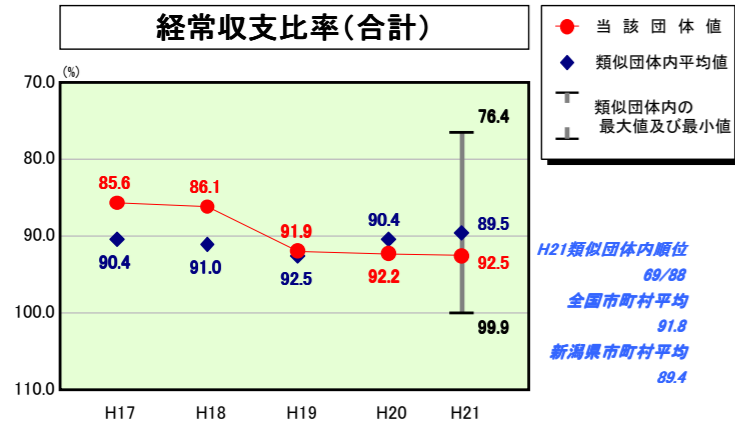
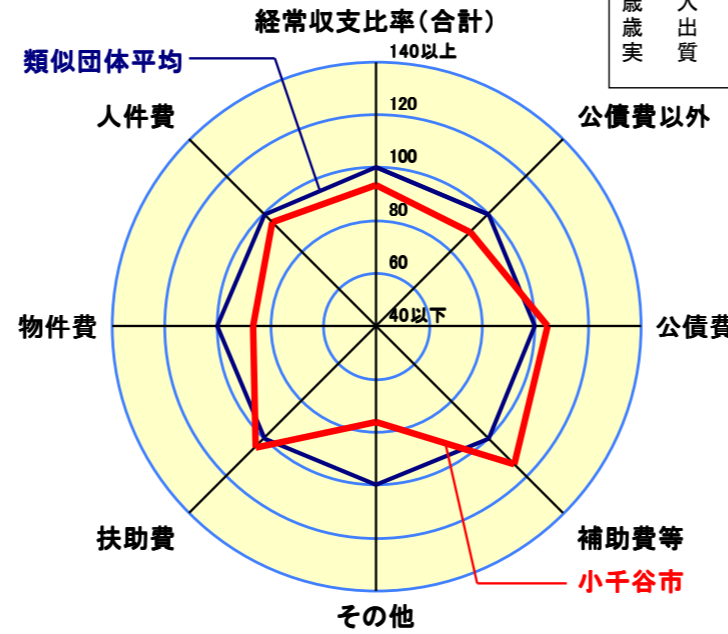


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

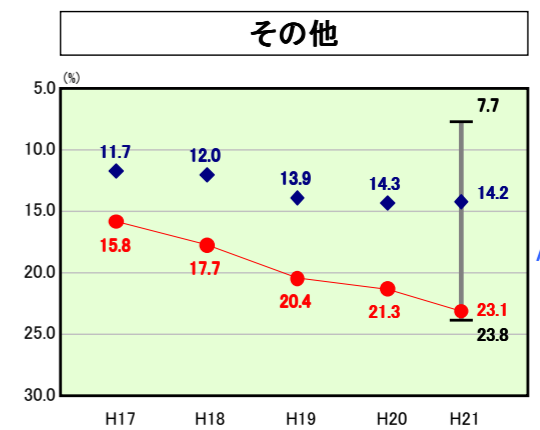
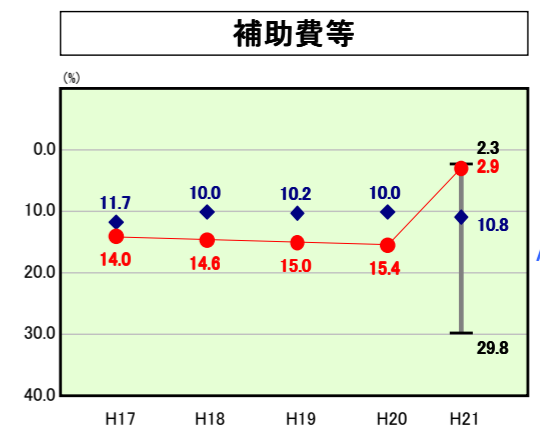
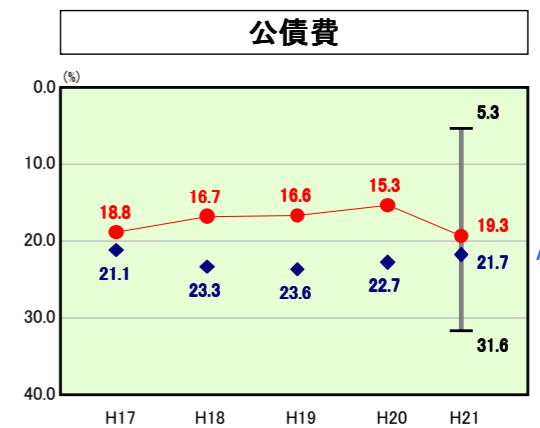
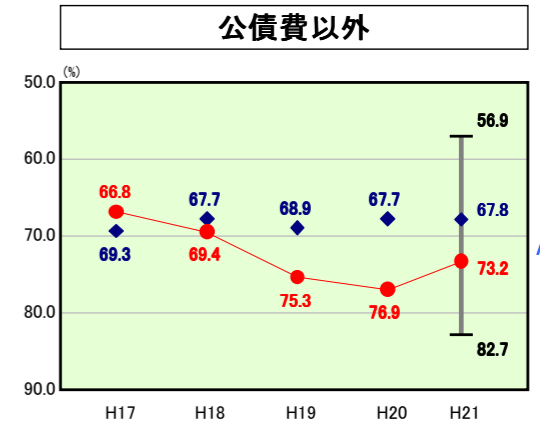
経常収支比率の分析



人口	39,444 人(H22.3.31現在)
面積	155.12 km ²
標準財政規模	10,035,910 千円
歳入総額	22,353,886 千円
歳出総額	21,824,838 千円
実質収支	368,435 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】

前年度を大きく上回り、類似団体平均値も上回る結果となった。これは、廃棄物処理業務や消防業務を行っていた小千谷地域広域事務組合が解散し、組合の支出を当市の普通会計へ加算したためである。今後は、適正な定員管理など行財政改革の取組みを通じて上昇幅の抑制に努めることとしている。

【物件費】

前年度を大きく上回り、類似団体平均値も上回る結果となった。これは、廃棄物処理業務や消防業務を行っていた小千谷地域広域事務組合が解散し、組合の支出を当市の普通会計へ加算したためである。今後は、事務事業評価などにより行財政改革の取組みを通じて上昇幅の抑制に努めることとしている。

【扶助費】

生活保護世帯数は増加傾向にあるが、扶助費全体としては類似団体平均値を下回っている。国の政策による影響が大きい項目であるが、単独事業を中心として、財政規模に見合った扶助費の水準、支援のあり方を事務事業評価の中で検討する必要がある。

【補助費等】

前年度を大きく下回り、類似団体平均値も下回る結果となった。これは、廃棄物処理業務や消防業務を行っていた小千谷地域広域事務組合が解散し、組合に対する負担金を純計控除したためである。平成22年度以降の補助費等の内訳が大きく変わるため、過去の数値との比較ができなくなるが、補助金の終期設定や負担金の見直しなど必要性の検証を行っていくことが必要である。

【公債費】

前年度を大きく上回った。これは、廃棄物処理業務や消防業務を行っていた小千谷地域広域事務組合が解散し、組合債を承継した影響が大きい。依然として類似団体平均値を大幅に下回っているが、平成20～22年度の小千谷小学校改築事業により多額の市債の発行が見込まれ、公債費のピークは平成24年度～平成26年度の見込みで、それまでは非常に厳しい財政運営が予想されるため、特に実効性を重視しながら、経常的な事務事業の見直しを行う必要がある。

【その他】

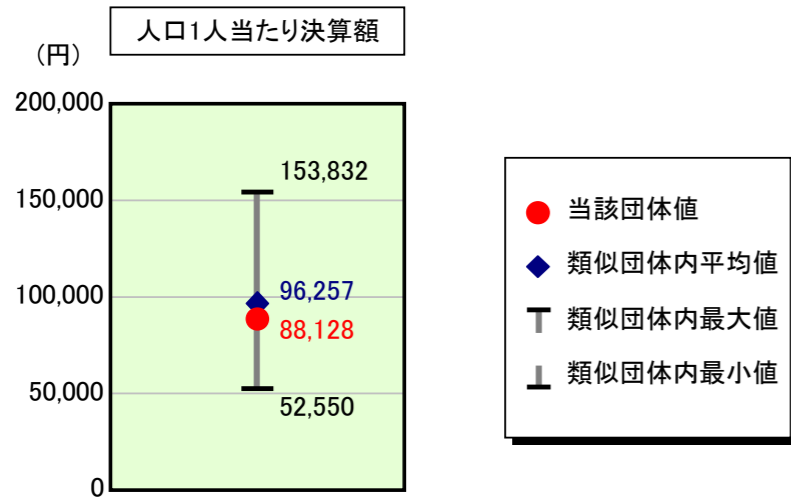
類似団体平均値を大きく上回っている主な要因は、繰出金の増加である。特に下水道特別会計に対する公債費財源としての繰出金が多額となっている。公共下水道事業と農業集落排水事業は、計画区域内の整備事業が平成21年度に終了し、平成22年度から下水道事業会計として地方公営企業法を適用する公営企業会計に移行することに伴い繰出金が大きく減少することになる。

【普通建設事業費】

前年度を大きく上回り類似団体平均値も大きく上回った。これは、小千谷小学校改築事業や小・中学校耐震補強事業の影響が大きい。また、小千谷地域広域事務組合が解散したことにより、組合が行った事業を普通会計へ計上したことも大きな要因である。普通建設事業費は公債費の後年度負担と密接な関係があるため、今後も計画的に実施することとしている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



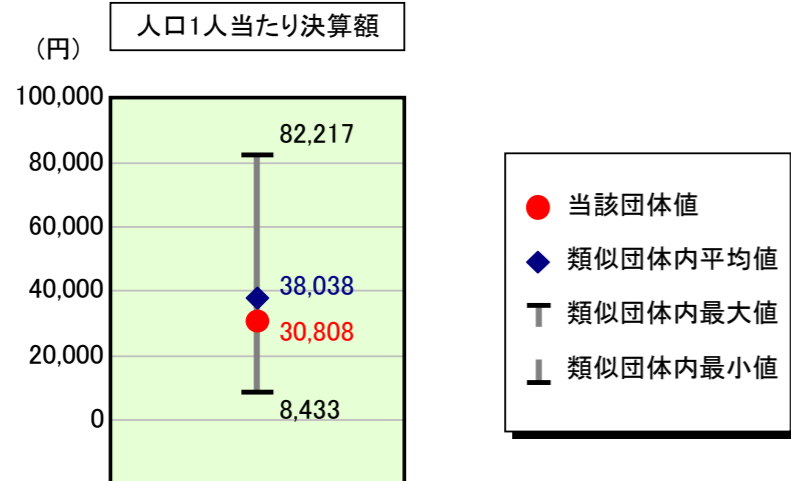
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,307,968	83,865	88,199	▲ 4.9
賃金(物件費)	360,907	9,150	6,018	52.0
一部事務組合負担金(補助費等)	25,567	648	6,498	▲ 90.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	104,362	2,646	3,415	▲ 22.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	92,696	2,350	1,881	24.9
▲退職金	▲ 415,370	▲ 10,531	▲ 11,046	▲ 4.7
合計	3,476,130	88,128	96,257	▲ 8.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.32	9.84	0.48
ラスパイレス指数	93.5	96.0	▲ 2.5

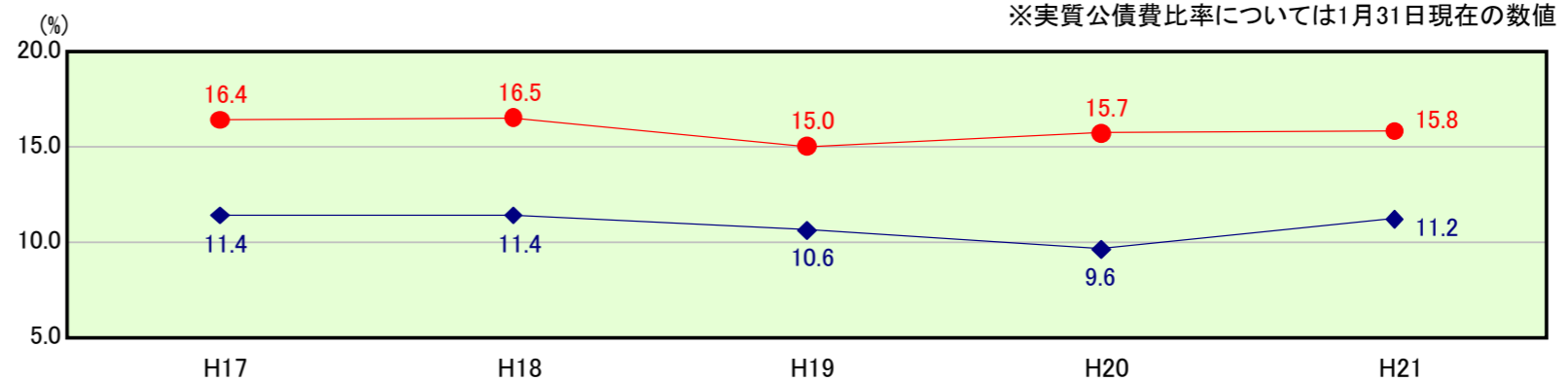
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

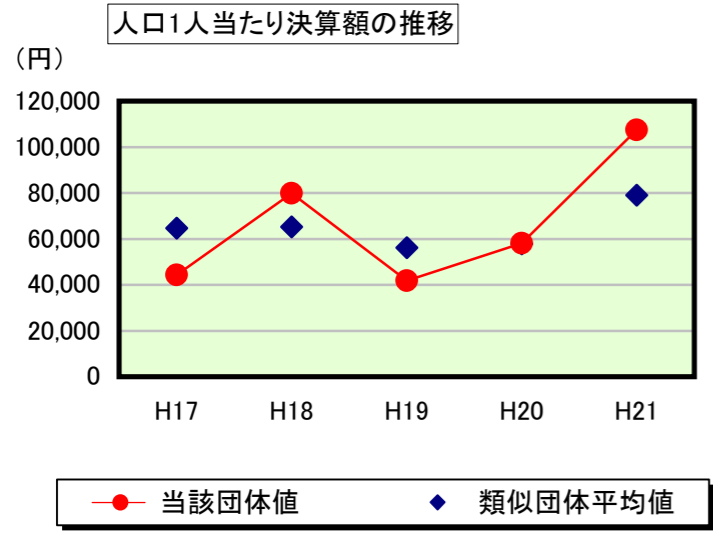
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,059,700	52,218	69,677	▲ 25.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,028,238	26,068	21,063	23.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,675	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	37,887	961	2,497	▲ 61.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 269,219	▲ 6,825	▲ 4,790	42.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,641,404	▲ 41,614	▲ 55,122	▲ 24.5
合計	1,215,202	30,808	38,038	▲ 19.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,794,928	44,345	15.0	64,690	19.0	▲ 4.0
うち単独分	861,830	21,292	▲ 28.1	39,427	2.2	▲ 30.3
H18	3,200,197	79,863	80.1	65,235	0.8	79.3
うち単独分	1,390,036	34,689	62.9	35,265	▲ 10.6	73.5
H19	1,668,904	41,784	▲ 47.7	56,233	▲ 13.8	▲ 33.9
うち単独分	1,163,064	29,120	▲ 16.1	32,240	▲ 8.6	▲ 7.5
H20	2,302,945	58,054	38.9	57,848	2.9	36.0
うち単独分	1,410,925	35,567	22.1	33,469	3.8	18.3
H21	4,240,520	107,507	85.2	79,008	36.6	48.6
うち単独分	1,639,640	41,569	16.9	46,014	37.5	▲ 20.6
過去5年間平均	2,641,499	66,311	34.3	64,603	9.1	25.2
うち単独分	1,293,099	32,447	11.5	37,283	4.9	6.6